



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 イビデン株式会社

コード番号 4062 URL <http://www.ibiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹中 裕紀

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 佐野 尚

TEL 0584-81-3111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	74,276	3.5	3,758	7.7	4,111	33.2	2,797	29.8
27年3月期第1四半期	71,778	0.1	3,489	2.4	3,087	△41.1	2,155	△36.4

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 9,454百万円 (606.6%) 27年3月期第1四半期 1,338百万円 (△89.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	20.26	—
27年3月期第1四半期	15.61	15.55

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	521,555	366,768	69.6	2,626.97
27年3月期	519,847	360,091	68.5	2,578.85

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 362,743百万円 27年3月期 356,100百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	△0.4	9,000	△4.0	8,000	△33.3	5,000	△31.7	36.21
通期	330,000	3.7	27,000	3.7	25,500	△18.6	18,500	△3.2	133.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	150,860,557 株	27年3月期	150,860,557 株
28年3月期1Q	12,776,110 株	27年3月期	12,775,618 株
28年3月期1Q	138,084,595 株	27年3月期1Q	138,087,042 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国及び新興国経済が減速傾向にあったものの、堅調な米国経済に加え、原油安・通貨安に支えられた欧州及び日本経済が回復へ向かい、全体としては緩やかに拡大しました。国内経済は、企業収益や雇用に改善が見られるなか、個人消費にも持ち直しの兆しが出てきました。

半導体・電子部品業界におきましては、スマートフォン・タブレット市場は、中国をはじめ、これまで高水準で推移した市場の成長率に鈍化の兆しが現れ、企業間競争も一段と激しくなっています。また、パソコン市場におきましても、販売台数は引き続き前年を下回ると予想され、当社の電子事業を取り巻く環境は、厳しい状況が続いております。

自動車排気系部品業界におきましては、北米及び欧州の自動車市場が緩やかに拡大し、世界の自動車販売は底堅く推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは変化を続ける市場環境にあわせた組織及び生産体制の構築を進めております。電子事業におきましては、パッケージ事業とマザーボード・プリント配線板事業の統合による技術・製品の融合を進め、事業の競争力強化を図っております。また、セラミック事業におきましては、北米市場における需要の高まりに対応し、6月に大型ディーゼル車向けDPFの生産拠点として、イビデンメキシコの稼働を開始しました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は742億76百万円と前年同期に比べ24億97百万円(3.5%)増加しました。営業利益は37億58百万円と前年同期に比べ2億69百万円(7.7%)増加しました。経常利益は41億11百万円と前年同期に比べ10億24百万円(33.2%)増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては27億97百万円と前年同期に比べ6億41百万円(29.8%)増加しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 電子事業

パソコン向けパッケージ基板では、パソコン市場の低迷及び在庫調整の影響を受けたことにより、前年同期に比べて、売上高は減少しました。一方、スマートフォン・タブレット用パッケージ基板では、市場の成長に減速傾向がみられたものの、新製品が好調に推移した結果、売上高が増加し、パッケージ事業の売上高は前年同期に比べて増加しました。

また、マザーボード・プリント配線板におきましては、市場成長の減速にともなう企業間競争の激化により、前年同期に比べて売上高は減少しました。

以上により、電子事業の売上高は336億20百万円となり、前年同期に比べて2.3%減少しました。同事業の営業利益は各種の改善が進み12億22百万円となり、前年同期に比べて12億15百万円増加しました。

#### セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)及び触媒担体保持・シール材は主要市場である欧州及び北米の自動車市場が拡大したことにより、前年同期に比べて売上高は増加しました。

NOx浄化用触媒担体(SCR)は、自動車用途製品においては、排ガス規制が端境期であり、また、定置用途製品においては、中国での脱硝触媒向け投資が減少したことにより、前年同期に比べて売上高は減少しました。

特殊炭素製品は、厳しい市場環境の中で拡販に努めたことにより、前年同期に比べて売上高は増加しました。

以上により、セラミック事業の売上高は272億68百万円となり、前年同期に比べて7.0%増加しました。同事業の営業利益は、主力であるDPFの商品構成の変化及び売価下落の影響により、13億44百万円となり、前年同期に比べて50.3%減少しました。

#### その他事業

化粧板関連販売部門は、トイレブース向けメラミン化粧板、住宅向けキッチン加工扉及び不燃化粧板の拡販に努めましたが、引き続き前年度の消費税増税の影響が大きくなり、前年同期と比べて売上高は減少しました。

住宅設備機器販売部門は、太陽光発電システムの販売が減少したものの、コンポーネント住宅の上棟数の増加により、売上高は前年同期並みを確保しました。

法面工事部門は、防災対策関連の公共工事増加により、前年同期に比べて売上高は増加しました。

造園工事部門は、繰越工事の増加により、前年同期と比べて売上高は増加しました。

情報サービス関連部門は、医療、民間向けのシステムの更新を終えたため、販売が伸びず、前年同期と比べて売上高は減少しました。

石油製品販売部門は、顧客への販売価格が下落したものの、法人部門を中心に新規開拓が進み、販売量が増加した結果、前年同期と比べて売上高は増加しました。

以上により、その他事業の売上高は133億87百万円となり、前年同期に比べて12.8%増加しました。同事業の営業利益は11億36百万円となり、前年同期に比べて59.4%増加しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億8百万円増加しました。主な増減としては、たな卸資産が31億31百万円、有形固定資産が34億65百万円それぞれ増加し、現金及び預金が33億27百万円、受取手形及び売掛金が15億31百万円それぞれ減少しております。

負債では主に未払法人税等が39億17百万円、未払金が23億21百万円それぞれ減少しております。また純資産は、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、66億76百万円増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期における業績は概ね計画どおりに推移しており、平成27年4月30日の決算発表時の業績予想に修正はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動に  
よる差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方  
法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な  
会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸  
表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主  
持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連  
結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期  
首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	106,646	103,318
受取手形及び売掛金	59,655	58,123
有価証券	5,197	7,198
商品及び製品	13,201	14,739
仕掛品	9,865	10,596
原材料及び貯蔵品	14,938	15,800
繰延税金資産	2,877	2,830
その他	9,739	7,946
貸倒引当金	△347	△354
流動資産合計	221,772	220,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,487	93,339
機械装置及び運搬具（純額）	86,210	93,164
土地	19,056	19,280
リース資産（純額）	584	196
建設仮勘定	31,392	26,868
その他（純額）	5,422	6,769
有形固定資産合計	236,153	239,618
無形固定資産	6,870	6,685
投資その他の資産		
投資有価証券	52,287	52,146
長期貸付金	31	31
繰延税金資産	1,310	1,450
その他	1,761	1,762
貸倒引当金	△340	△336
投資その他の資産合計	55,051	55,052
固定資産合計	298,074	301,356
資産合計	519,847	521,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,265	33,124
短期借入金	25,665	24,995
未払金	14,928	12,607
未払法人税等	6,680	2,763
繰延税金負債	35	24
賞与引当金	3,958	1,759
役員賞与引当金	167	—
設備関係支払手形	1,837	3,187
その他	11,627	14,746
流動負債合計	98,166	93,209
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	10,189	10,144
リース債務	358	130
再評価に係る繰延税金負債	71	71
退職給付に係る負債	504	525
繰延税金負債	8,897	9,019
その他	1,567	1,687
固定負債合計	61,589	61,578
負債合計	159,756	154,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	68,354	68,354
利益剰余金	210,423	210,459
自己株式	△37,115	△37,116
株主資本合計	305,815	305,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,003	21,141
繰延ヘッジ損益	△1	31
土地再評価差額金	156	156
為替換算調整勘定	29,126	35,564
その他の包括利益累計額合計	50,284	56,893
非支配株主持分	3,991	4,024
純資産合計	360,091	366,768
負債純資産合計	519,847	521,555



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	71,778	74,276
売上原価	54,191	56,586
売上総利益	17,586	17,689
販売費及び一般管理費	14,097	13,930
営業利益	3,489	3,758
営業外収益		
受取利息	105	77
受取配当金	426	479
為替差益	-	843
その他	232	166
営業外収益合計	764	1,567
営業外費用		
支払利息	91	79
社債発行費	103	-
為替差損	530	-
休止固定資産減価償却費	183	906
その他	257	228
営業外費用合計	1,166	1,214
経常利益	3,087	4,111
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	-	2,136
新株予約権戻入益	6	-
その他	-	1
特別利益合計	11	2,140
特別損失		
固定資産除却損	43	636
投資有価証券評価損	1	-
関係会社整理損	-	6
その他	6	11
特別損失合計	51	653
税金等調整前四半期純利益	3,047	5,598
法人税等	845	2,753
四半期純利益	2,201	2,844
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,155	2,797

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,201	2,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,342	139
繰延ヘッジ損益	-	32
為替換算調整勘定	△2,206	6,438
その他の包括利益合計	△863	6,609
四半期包括利益	1,338	9,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,284	9,406
非支配株主に係る四半期包括利益	53	48

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

特記すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,421	25,484	59,906	11,872	71,778	—	71,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	30	30	1,594	1,625	△1,625	—
計	34,421	25,515	59,936	13,466	73,403	△1,625	71,778
セグメント利益	6	2,707	2,713	713	3,427	62	3,489

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額62百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,620	27,268	60,888	13,387	74,276	—	74,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	19	26	1,147	1,173	△1,173	—
計	33,627	27,287	60,915	14,534	75,449	△1,173	74,276
セグメント利益	1,222	1,344	2,566	1,136	3,703	55	3,758

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額55百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「建材」及び「建設」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」の区分に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。